



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

コード番号 7459 URL <http://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 土塩 守 TEL (03)-3517-5171

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	742,330	7.2	8,102	16.1	11,174	13.0	5,304	5.0
27年3月期第1四半期	692,174	△3.8	6,977	1.4	9,885	△27.3	5,053	△39.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 8,745百万円 (14.0%) 27年3月期第1四半期 7,672百万円 (△16.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	23.43	-
27年3月期第1四半期	22.35	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,434,769	462,902	27.4
27年3月期	1,454,800	457,604	26.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 393,784百万円 27年3月期 390,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	12.00	-	12.00	24.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	12.00	-	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,457,000	3.7	14,600	0.4	20,300	2.7	10,600	3.2	46.81
通期	2,966,000	3.2	35,000	6.7	47,400	6.6	25,600	8.1	113.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	244,524,496株	27年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	18,083,659株	27年3月期	18,082,826株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	226,441,346株	27年3月期1Q	226,099,932株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念はあるものの、個人消費の持ち直しや企業収益の改善などにより、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済状況の中、当社グループでは、平成29年3月期を着地点とした「2017メディカル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を掲げ、各事業においてビジョンに沿った取組みを推進しております。当社グループが培ってきた物流機能、営業機能をさらに強化して既存事業の革新を進めるとともに、資産・人材・資金の活用や外部資源を活用して新たな事業を創造していくことで収益の多角化を図り、当社グループの成長と更なる企業価値の向上をめざしております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高7,423億30百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益81億2百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益111億74百万円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益53億4百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、需要が拡大している新薬創出加算品をはじめとした新製品や後発医薬品への積極的な取組みを行ったことにより、順調に推移いたしました。また、顧客との販売価格交渉を着実に進める一方で、物流業務の効率化などにより販管費の削減を行い、利益の確保に努めました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療の一翼を担う卸として、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を考え、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流機能とサービスの全国への拡大をめざしており、福岡市東区、岡山県都窪郡、埼玉県三郷市の3か所でALC※1の新設を進めております。また、既にALCが稼働しているエリアにおいてはFLC※2の設置を進めております。さらに、ALCと連動して、調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS*（プレサス）※3」の普及に向けた取組みを進めております。

営業面の強化については、1,500人規模のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR※4として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。

また、全国の事業拠点やARなどの人材資源を活用し、製造販売後調査（PMS）を製薬企業から請け負う新たな事業を展開しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は5,211億71百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は36億68百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

[用語解説]

※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う最新鋭の物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。

※2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。

※3 PRESUS*（Pharmacy Real-time Support System）とは、ALCと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。

※4 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、所得環境の持ち直しなどに伴う消費者マインドの改善や訪日外国人のインバウンド消費の拡大などにより、市場環境は改善傾向で推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪府中央区、平成27年7月1日付で株式会社Paltaから商号変更）では「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化と、安心・安全で高品質・ローコストの物流機能強化を図り、平時の安定供給はもとより、有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

また、同社で最大規模となる「RDC関東※」（埼玉県白岡市）が平成27年7月に竣工し、8月の出荷開始に向けて準備を進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は2,099億58百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は40億9百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

[用語解説]

※ RDC（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

動物用医薬品等卸売事業

本事業では、当社の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）が動物用医薬品ならびに食品加工原材料等の販売を行っております。

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場では畜産物相場の安定により、順調に推移いたしました。コンパニオンアニマル※向け市場では景気回復の後押しを受け、ペットの高齢化に伴う関連商品の販売が増加したことなどにより、順調に推移いたしました。食品加工原材料等の販売は、食の安全、おいしさと健康に結びつく提案型営業を全国的に展開し、大手食品メーカーとの取引を強化したことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は118億90百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は2億74百万円（前年同期比137.8%増）となりました。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆4,347億69百万円となり、前連結会計年度末より200億30百万円減少いたしました。

流動資産は1兆625億25百万円となり、前連結会計年度末より295億13百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少392億75百万円、商品及び製品の減少60億55百万円、受取手形及び売掛金の増加127億53百万円によるものであります。

固定資産は3,722億43百万円となり、前連結会計年度末より94億82百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加73億59百万円、投資その他の資産の増加21億16百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は9,718億66百万円となり、前連結会計年度末より253億28百万円減少いたしました。

流動負債は9,103億64百万円となり、前連結会計年度末より307億62百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少205億50百万円、未払法人税等の減少81億30百万円によるものであります。

固定負債は615億2百万円となり、前連結会計年度末より54億33百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加44億36百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,629億2百万円となり、前連結会計年度末より52億97百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加29億12百万円、非支配株主持分の増加15億72百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表した平成28年3月期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,606	142,331
受取手形及び売掛金	678,831	691,585
有価証券	18,764	18,766
商品及び製品	144,184	138,129
その他	69,361	72,430
貸倒引当金	△710	△718
流動資産合計	1,092,039	1,062,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,151	78,388
土地	102,926	102,535
その他(純額)	20,151	24,665
有形固定資産合計	198,230	205,589
無形固定資産		
その他	10,747	10,753
無形固定資産合計	10,747	10,753
投資その他の資産		
その他	155,302	157,258
貸倒引当金	△1,518	△1,358
投資その他の資産合計	153,783	155,900
固定資産合計	362,760	372,243
資産合計	1,454,800	1,434,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,644	842,093
短期借入金	17,400	21,400
1年内返済予定の長期借入金	4,854	4,456
未払法人税等	11,186	3,056
賞与引当金	8,552	6,117
返品調整引当金	823	750
その他	35,665	32,491
流動負債合計	941,127	910,364
固定負債		
長期借入金	4,928	9,364
債務保証損失引当金	400	400
厚生年金基金解散損失引当金	282	282
退職給付に係る負債	17,912	18,017
その他	32,545	33,438
固定負債合計	56,068	61,502
負債合計	997,195	971,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	218,221	221,134
自己株式	△21,477	△21,479
株主資本合計	353,505	356,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,997	50,249
繰延ヘッジ損益	7	6
土地再評価差額金	△14,326	△14,651
為替換算調整勘定	1,526	1,539
退職給付に係る調整累計額	349	224
その他の包括利益累計額合計	36,554	37,368
非支配株主持分	67,544	69,117
純資産合計	457,604	462,902
負債純資産合計	1,454,800	1,434,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	692,174	742,330
売上原価	642,530	692,183
売上総利益	49,643	50,146
返品調整引当金戻入額	831	823
返品調整引当金繰入額	897	750
差引売上総利益	49,577	50,219
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,871	16,864
福利厚生費	2,800	2,921
賞与引当金繰入額	4,220	4,203
退職給付費用	1,607	1,277
配送費	3,364	3,472
地代家賃	1,047	1,079
減価償却費	2,625	2,527
その他	10,063	9,770
販売費及び一般管理費合計	42,600	42,116
営業利益	6,977	8,102
営業外収益		
受取利息	17	25
受取配当金	983	832
情報提供料収入	1,713	1,809
不動産賃貸料	257	201
持分法による投資利益	60	142
その他	228	241
営業外収益合計	3,261	3,253
営業外費用		
支払利息	100	76
不動産賃貸費用	132	72
その他	119	32
営業外費用合計	353	182
経常利益	9,885	11,174

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	143	1
その他	—	0
特別利益合計	143	1
特別損失		
固定資産除売却損	106	21
減損損失	—	511
投資有価証券評価損	396	—
その他	2	2
特別損失合計	505	536
税金等調整前四半期純利益	9,523	10,639
法人税、住民税及び事業税	8,892	3,019
法人税等調整額	△5,338	810
法人税等合計	3,554	3,829
四半期純利益	5,969	6,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	915	1,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,053	5,304

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	5,969	6,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,939	2,002
繰延ヘッジ損益	△4	△1
退職給付に係る調整額	41	△110
持分法適用会社に対する持分相当額	△273	44
その他の包括利益合計	1,703	1,935
四半期包括利益	7,672	8,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,595	6,443
非支配株主に係る四半期包括利益	1,077	2,301

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	488,034	193,461	10,678	692,174	—	692,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	530	158	2	690	△690	—
計	488,564	193,619	10,680	692,864	△690	692,174
セグメント利益	3,837	2,828	115	6,781	195	6,977

(注) 1. セグメント利益の調整額195百万円には、セグメント間取引消去691百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△495百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	520,635	209,806	11,888	742,330	—	742,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	536	152	1	690	△690	—
計	521,171	209,958	11,890	743,020	△690	742,330
セグメント利益	3,668	4,009	274	7,951	151	8,102

(注) 1. セグメント利益の調整額151百万円には、セグメント間取引消去750百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△598百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。